

超高齢社会に向けた 分野横断研究会

NEWS LETTER Vol. 10 発行:2022年5月
発行者:横浜市立大学 都市社会文化研究科
陳 礼美研究室 ニュースレター

ごあいさつ

本研究会は、「学長裁量研究事業」として支援を受けており、研究者、行政担当者、実践家、地域の人たち、そして当事者とその家族が一枚岩となって超高齢社会の諸問題と要望について解決方法を探求していくことを目的とします。エイジングインプレイスが可能な暮らし、すなわち認知症を患ってもいつまでも住み慣れた家でその人らしく生活できる社会を実現するために、住宅、まちづくり、社会福祉、医療などの幅広い分野の連携と協働が重要だと考えます。地域社会の希薄化やコロナ禍による社会活動の制限を乗り越える地域力が試されており、本研究会では学際的かつ科学的なアプローチを通して横浜市民の「新しい暮らし方」の芽になる研究成果を生み出すことへの期待に応えていきたいと思っています。

世界の認知症 ケアとサポート

2022年2月の研究会は「エクステンション講座:「世界の認知症ケアとサポート」と題した横浜市立大学の市民講座としても開催されました。



Life Care for People with Dementia and Their Family : Taiwan Experiences

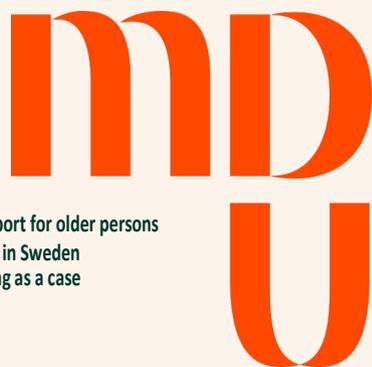
National Taiwan University
Department of Social Work
Prof. Peishan Yang
Director, Research Ethics Center

國立臺灣大學 National Taiwan University

4カ国から最新報告

台湾、香港、カナダ、スウェーデンの研究者をお迎えし、ライブでご講演いただきました。研究者や市民を含む約20名の方々が毎回集まっていただけ、各国の認知症事情や最新の研究について通訳を介し講演に参加されました。

詳細はページ2~3へ



Care and Support for older persons with dementia in Sweden and in Linköping as a case

Dr. Marie Kjebekken Senior Lecturer



Yokohama City University
Extension Seminar

香港城市大學
City University of Hong Kong

Dementia Care and Support Around the World Series

香港での認知症ケアとサポート
Dementia Care and Supports in Hong Kong

10 February 2022

CHOW, OW Esther, MSW, RSW, PhD
Associate Professor
Department of Social and Behavioural Sciences
City University of Hong Kong
Hong Kong

Professor Akiko Kaneda M.A., RSW
(as commentator)
Assistant Professor
Yokohama City University medical school
Japan

Person-Centered Communication
with Persons Living with Dementia:
The Be EPIC Experience



Presented by:
Marie Savundranayagam, PhD
Director, Sam Katz Community Health & Aging Research Unit
Associate Professor, Western University, Canada
February 17, 2022

In partnership with:



Funded by:



文責：横浜市立大学都市社会文化研究科 教授 陳礼美

連絡先：

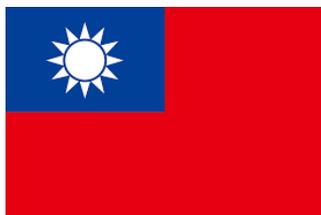
koreishakai@gmail.com

パーソンセンタードケア

本人らしさを表現できるクリエイティブな環境づくり

台湾・台湾国立大学
パイシャン・ヤン教授

台湾では、認知症の当事者やその家族へ向けて「Dementia Friendly Taiwan」政策が国をあげて施行されている。政府は、当事者及び家族介護者の50%が必要なサポートやケアを得られるようにすること、国民の5%が認知症に関して理解を持ち、啓発を促す役割を担うことを数値化された目標として掲げている。また、2017年の制度改正「LTC2.0」において地域における包括的なサービスや予防を重視したサービスの提供が進んでいる。ヤン氏は、特に認知症予防について説明され、台湾全土に4,500以上あるコミュニティーケアセンターが中心となって体・心・スピリチュアル(IBMS)を総合的に考慮した健康的なライフスタイルプログラムやサービスを提供しているようだ。さらに、台湾では「忘れられている患者たち」である家族介護者に対して家族介護者協会が1996年に設立されて、家族介護リソースセンターを通して支援を行っている。台湾の介護制度は日本のような社会保険ではなく、税財源の制度である。近年では、サービスの充実が進んでいるものの、増加する介護費の財源が難題だと報告した。



カナダ・ウェスタン大学
マリーサヴァンドラナヤガム准教授

カナダでは、コミュニケーションを通して認知症の当事者へのケアの質を確保する研究について紹介された。サヴァンドラナヤガム氏が開発したプログラム「Be EPIC」は目的は、当事者主体のコミュニケーション能力を医療・介護の専門職や家族介護者を教育することである。当プログラムは、相手を受容する、促す、交渉する、認めるを含む4つの姿勢に分けられたコミュニケーション術を教えている。サヴァンドラナヤガム氏のチームが実施した研究では、当プログラムの参加者は参加していない者たちに比べて認知症当事者との会話に自信を持ち、問題行動に繋がるような出来事を回避できるようになった、と報告している。コロナ禍の影響で、対面トレーニングが実施できていなかったことから、昨年からは認知症のアバターを用いたバーチャルリアリティ(VR)の開発にも力を注いでいるようだ。



「認知症ケアは
ライフケアだ。それ
は死や予防のみには
とられないのでは
なく、人生を楽しむ
ことである。」



研究会報告

「世界の認知症ケアとサポート」について

香港・香港市立大学
エスターオイワ・チャウ教授

香港では、認知症患者の人口に関する最新データはないが、2017年のデータによると約 2.8 万人の認知症患者が公立病院で治療を受けている報告がある。そのうち、約 8 割の患者が在宅及び地域でケアを受けている。チャウ氏は、医療現場をはじめとする認知症ケアのマンパワーやトレーニングを増やすことが課題となっていることにも触れられた。香港では多様な民間財団がリードをとり、クリエイティブな認知症プログラムを開発し、実装していることが印象的であった。また、当事者主体の支援を実現させるためにも医療と社会福祉の協働が重要であることも主張された。香港では医療と社会福祉の融合が制度として確立されており、軽度・中度・重度の認知症の3ステージに応じて治療やケアのサービスが明確に図式化されていた。



スウェーデン・メーラルダーレン大学
エルスマリー・アンバッケン教授

スウェーデンでは、患者のデータが中央政府と地方自治体の間で情報共有ができていたため、医療的、社会的なモニタリングができるそうだった。その結果として、認知症に関する実情やケア研究が進んでいる。また、当事者の声に耳を傾けてケアプランを作成する姿勢が専門職に根付いている。しかし、ケア先進国でありながら、課題も山積していることについて報告があった。ケアが社会化されているスウェーデンでも、5~7 割の家族が主体的にケアをされているそうだった。また、医療と福祉の連携、介護士の教育向上に向けて取り組む必要性について話された。

